

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部にも所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきた。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年特別補助金給付を受けている。

このたび第31回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回のプロジェクトは、平野文彦教授を代表者とする6名の研究調査チームから構成されており、そのテーマは「日本企業における日本的経営の変容に関する調査研究」である。バブル期以降のいわゆる「失われた10年」に、国内外の環境変動をうけて日本の経営システムや諸制度も様変わりした。かつてわが国の高度成長を支えた「終身雇用」「年功序列」「企業内組合制度」などの日本型人事制度や慣行は、もはや終焉の時を迎えているという意見すらある。確かに、「成果主義」や「早期退職制度」「管理職早期抜擢制度」などの企業への導入は進んでいるかに見える。

しかし、実情はそこまで進んでいるのか。日本型経営は依然として顕在であり、継続する企業の中には好業績を上げているものも少なくないのではないか。本研究はこのような問題意識から始まった。上場企業の人事管理担当者に対して、非正規雇用化の動向・人事制度・経営風土などに関するアンケートを実施した。回収率は高いとは言えないものの、寄せられた回答は大変興味深く、分析も示唆に富むものとなっている。今後はこの分析結果を発展させ、日本型経営の再評価を行うと共に、急速に進むグローバル化の中で、日本経済の混迷を立て直すための新たな経営の視点を提起することができるよう、さらなる研究の進展を願っている。

2008年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 三井 泉